

東京都災害時受援応援計画（改定版）の概要

受援応援計画の概要

- 大規模災害発生時に、全国の自治体や関係機関等からの**応援受入れ**や、都内区市町村、都外自治体への**応援**を円滑に行うための、**具体的な手順やルール、体制等を示す計画**

計画策定
(H30年1月)

計画改定
(R5年11月)

地域防災計画の修正、東京都業務継続計画の改定を踏まえて改定

改定の3つのポイント

- ①南海トラフ地震等災害特性に応じた対応
→対象災害の拡充、対応手順の整理
- ②より実効性のある相互応援体制の構築
→各団体との受援応援スキームを明確化
- ③都と区市町村の役割の見える化
→対応手順の明確化、連携の強化

1 南海トラフ地震等災害特性に応じた対応

課題

- これまで本計画は主に首都直下地震を想定
- 首都直下地震以外の大規模災害を想定した受援応援体制の整備が必要

改定内容

災害特性に応じた対応手順等を整理

- 首都直下地震に加え、**南海トラフ地震**や**大規模風水害**、**島しょの火山噴火等**を想定して、都と区市町村等における**受援応援の対応手順等を整理**

※災害の特性に応じた記載例：南海トラフ地震への対応においては、62区市町村でも被害状況に差がある可能性を踏まえ、島しょ町村の役割、比較的被害が少ない区市町村の役割等、各自治体の役割を分けて記載（他の災害事象についても同様）

東京都災害時受援応援計画（改定版）の概要

2 より実効性のある相互応援体制の構築

課題

○全国知事会、九都県市等、多様な枠組みが存在するとともに、区市町村からの多様なニーズの調整にも時間がかかる。

→迅速な被災地支援を行うため、連携する自治体の早期の決定や、DXを活用した情報連携が必要

改定内容

各団体との受援応援スキームを明確化

- 人的支援の際には総務省の**応急対策職員派遣制度を優先し、一元的に調整**
- DIS（東京都災害情報システム）や国の物資調達・輸送調整等支援システム等の**DXを活用**

※応急対策職員派遣制度：全国の人的資源等を活用して被災地支援を行うため、総務省及び関係団体で構成される応援職員派遣の仕組み

3 都と区市町村の役割の見える化

課題

○多くの区市町村が受援応援のルール等を未規定

→区市町村の受援応援体制整備のため、役割の明確化や連携・支援が必要

改定内容

都と区市町村の役割の明確化、連携の強化

- 都と区市町村の役割と対応手順を明確化し、対応の流れを時系列で示したフロー図を新たに作成**
- 令和3年に締結した**区市町村との災害時等相互協力に係る協定**に併せて、**連絡会の開催等、区市町村との連携を強化し支援を推進**